

## 第3章 総合計画に必要な視点

### 1. 府中市を取り巻くこれからの社会潮流

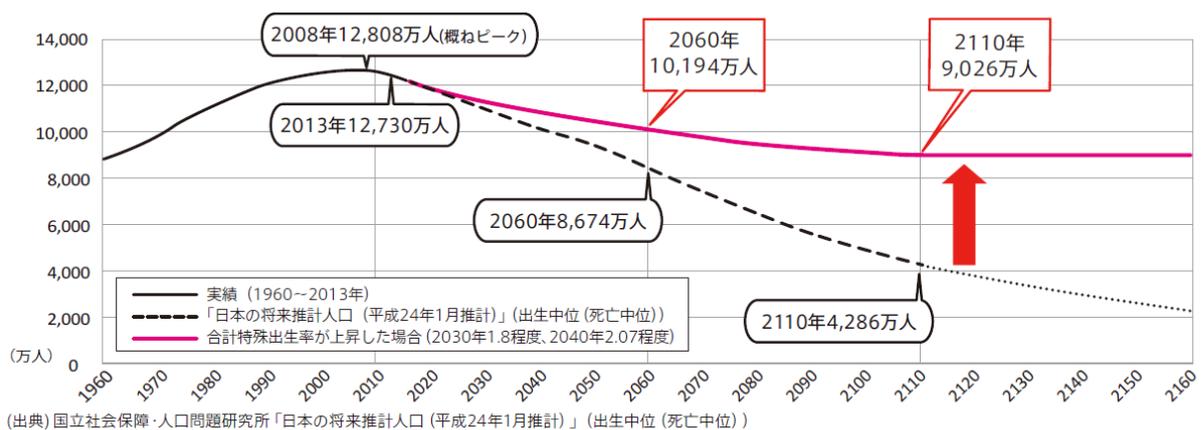
#### (1) 人口減少社会・超高齢社会の到来

我が国の総人口は、平成 20 (2008) 年をピークに減少局面に入り、令和 42 (2060) 年には 8,674 万人と 1 億人を割り込み加速度的に減少が進むと見込まれています (国立社会保障・人口問題研究所推計)。また、全国の高齢者人口は、平成 30 (2018) 年には 3,557 万人を超え、高齢化率は 28.1% と過去最高となっています。

人口減少社会・超高齢社会の到来は、経済活動の縮小、地域コミュニティの崩壊、社会生活基盤の劣化など、様々な影響を及ぼすことが懸念されており、国を挙げて地方創生の取組が進められています。

府中市においても、全国的な人口減少の流れと同じく人口減少が進行しており、人口減少対策の取組がまちの未来を大きく方向づける重要な転換期を迎えています。この人口減少を抑制するため、市の魅力を磨いて価値を高め、人を呼び込み、定着する取組をより一層加速させる必要があります。

【我が国の人口の推移と長期的な見通し】



## (2) 価値観の変化と多様化

近年、若者を中心として人々の価値観が大きく変化し、多様化が進んでいます。

例えば、従来のモノを購入・所有することに価値をおく生活は、モノをシェアすることや様々なコトを楽しむこと、ヒトとの繋がりを楽しむことへと変化しています。また、仕事を「金銭の獲得」から「自己実現の手段」へ捉えるような変化も生じてきています。

こうした価値観の変化や多様性の中で、場所や時間の制約を受けない働き方も生まれており、都市圏から地方へと人の流れができています。

人々の暮らしの価値観が多様化する中、これから府中市が、多様な人材の集積を図るためには、この価値観の変化に対応し、仕事、暮らし、子育てといったあらゆる面で、希望が叶う環境をつくり、自らがライフスタイルをデザインできるまちづくりを進める必要があります。

## (3) 働き方改革をはじめとする誰もが活躍できる社会の推進

我が国は、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「育児や介護との両立など、働く人のニーズの多様化」などの状況に直面しています。こうした中、イノベーションの実現等による生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境をつくることが重要な課題になっています。「働き方改革」は、この課題の解決のため、働く人の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会を実現し、働く人一人ひとりがよりよい将来の展望を持てることを目指しています。具体的には、長時間労働の是正、雇用形態にかかわらず待遇の確保、柔軟な働き方がしやすい環境整備やハラスメントの防止、ダイバーシティの推進、所得の向上・労働生産性向上や再就職支援・人材育成など「働きやすい職場づくり」と「ワークシェアリング」を指しています。特に、性別、年齢、障害の有無、ライフスタイルや価値観の違いに沿った働き方を可能にすることが、企業にとっては生産性の向上につながるという観点からも、こうした環境整備を進める必要があります。

府中市においても、高齢化、生産年齢人口の減少が進むなか、多様な働き方の支援により、柔軟で働きやすい環境づくりを拡大させ、安定した労働力を確保していくことが重要となっています。

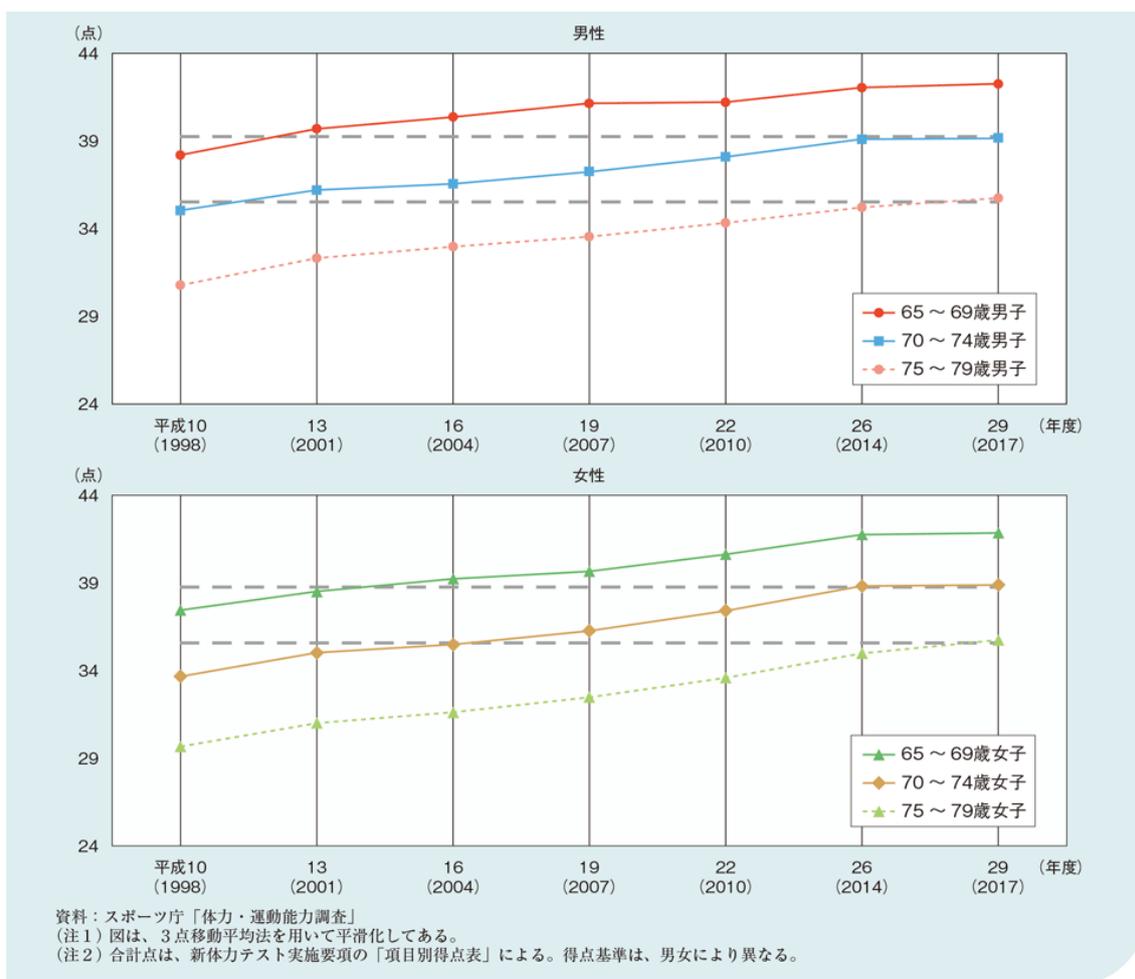
## (4) 人生 100 年時代の到来

我が国は、健康寿命が世界一の長寿社会を迎えており、さらなる健康寿命の延伸を目指し、データヘルスの推進等、科学的根拠に基づく、疾病予防・健康づくりへの取組や、民間との多様で包括的な連携による医療・保健・介護のサービスの質の向上と効率化が推進されています。

「最近のお年寄りは若い」と言われますが、国の調査でも、現在の 70～74 歳の体力が約 20 年前の 65～69 歳の体力を上回っており、また内閣府の「平成 26 年高齢者の日常生活に関する意識調査」によると 70 歳以降まで働くことを希望している高齢者は 8 割にのぼるとされ、多くの高齢者が「生涯現役」を望んでいるとされています。

府中市においても、高齢者がいつまでも自立した生活に裏付けられた自主的な活動を送ることができるよう、若い世代からの健康づくりやフレイル予防、前期高齢者から行う介護予防の取組を実施し、元気に活躍し続けられる期間を長くする仕組みづくりが重要となっています。

### 【新体力テストの合計点】



令和元年版高齢社会白書（内閣府）より

## （５）協働社会の進展

単身世帯が増加するなかで高齢化も相まって、介護などの社会福祉の面での需要が高まっています。一方、地方財政が厳しさを増す中で公的なサービスの限界もあり、地域コミュニティを再構築して共に支え合う社会を築くことが求められています。また、精神的な豊かさの追求に加えて、ボランティアなどによる住民の社会貢献活動のほか、企業や NPO 等も地域づくりに関わることで、地域コミュニティの中での豊かさにつながる協働の取組が一層重要となってきました。

府中市においても、今後の持続的な社会をつくるうえで、地域社会における市民・企業・団体との協働によるまちづくりの重要性は高まっており、市民の価値観やライフスタイルの多様化にあわせ、様々な市民による多面的なコミュニティや交流の場づくりを展開することで、市民同士がつながり、共に支え合う市民力を高める取組が重要となっています。

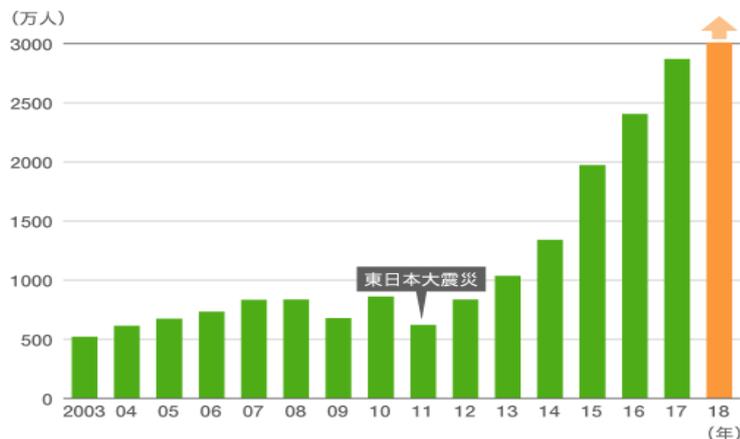
## （６）社会経済のグローバル化と多文化共生社会の進展

グローバル化の進展により様々な分野における国際競争が激化しており、私たちの生活においても大きな影響が生じています。このような状況の下、国内においては、堅調に増加する訪日外国人によるインバウンド消費が拡大するとともに、増大する海外需要を背景とした輸出の拡大や海外進出などにより、経済活動の収益基盤拡大が図られています。

また、生産年齢人口の減少による労働力不足を背景に、国内企業の担い手として大きな力となっている外国人労働者の増加も顕著となっており、この傾向は今後も続くと考えられています。文化や生活様式の違いをお互いが認め合い、日本人も外国人も誰もが共生できる社会づくりが求められています。

府中市においても、事業者の海外進出の支援、外国人観光客の誘客プロモーションなどに取り組み、グローバル社会で活躍する人材育成などを進めるとともに、外国人労働者とその家族の受入環境を整え、ヒト・モノ・カネ・情報の交流を拡大していくことが必要となっています。

【訪日外国人数の推移】



(日本政府観光局データ)

## (7) ICTによる地域社会の課題解決の実現

国においては、平成25(2013)年より「ICT成長戦略」を掲げ、社会実装戦略、新産業創出戦略、研究開発戦略の3つの柱を設定し、超高齢社会への対応や防災対策等、各種課題に対応するために、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット・センサー等のイノベーションを、あらゆる産業や社会生活に取り入れた技術革新を戦略的に進め「Society5.0」の実現を目指しています。

こうした「Society5.0」の進展は、民間企業による産業革新のみならず、医療や教育、買い物支援サービス等人々の暮らしにおいて地理的・時間的制約を取り除いた地域社会の課題解決への影響を及ぼすことが期待されています。

また、行政分野においてもICTを活用した利便性向上や行政事務の効率化が進められており、マイナンバー制度の導入・活用などにより、利便性の高い行政サービスの提供や業務効率化・省力化に向けた取組が求められています。

府中市においても、少子高齢化・人口減少社会を克服し、市民生活をより豊かにしていくため、IoT、AIなどの技術を活用するとともに、市民や学校教育におけるICTスキルの獲得やリテラシーの向上、官民によるオープンデータプラットフォームの構築、5Gの整備に向けた取組など、あらゆる産業や社会生活、行政サービスにICTを積極的かつ最大限に取り入れていく必要があります。

### 【Society5.0で実現する社会】



## (8) 持続可能な開発目標 (SDGs) に向けた取組の加速化

2015年に国連サミットにおいて採択されたSDGsは、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済、社会及び環境をめぐる広範な課題に対して統合的に取り組むこととしています。

我が国においては、「あらゆる人々の活躍の推進」や「健康長寿の達成」、「成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション」など8つの優先課題を掲げ、「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」こととしています。

府中市においても、SDGsの考えを取り入れた「持続可能なまち」の実現を目指し、経済、社会、環境が連動した課題解決に向けた取組を進めていく必要があります。

### 【SDGs指標：持続可能な世界を実現するための17の目標と内容】

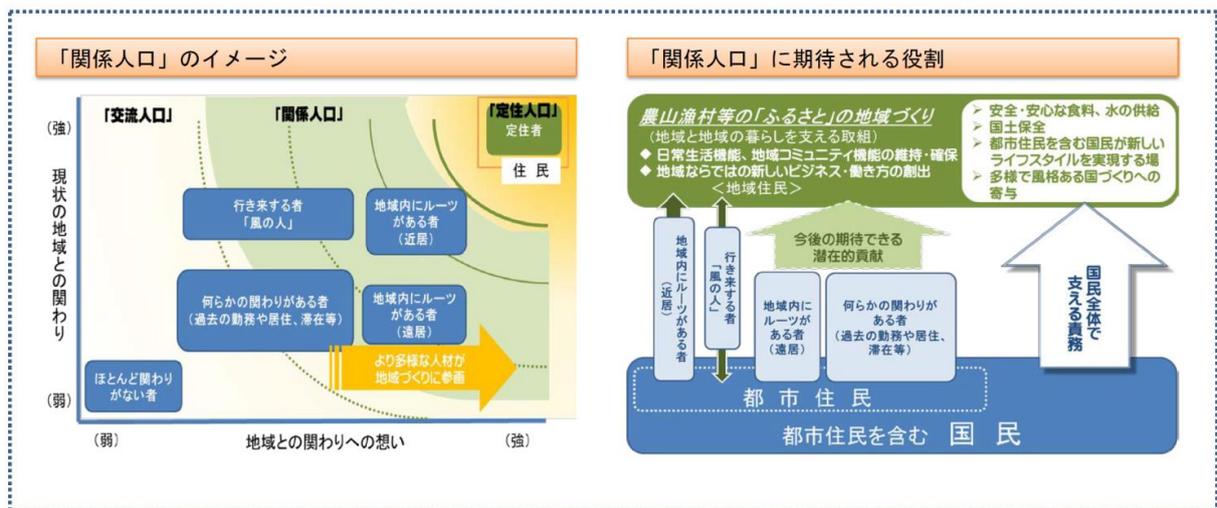
	<b>1 貧困をなくそう</b> あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ		<b>10 人や国の不平等をなくそう</b> 国内および国家間の不平等を是正する
	<b>2 飢餓をゼロに</b> 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する		<b>11 住み続けられるまちづくりを</b> 都市を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする
	<b>3 すべての人に健康と福祉を</b> あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		<b>12 つくる責任 つかう責任</b> 持続可能な消費と生産のパターンを確保する
	<b>4 質の高い教育をみんなに</b> すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		<b>13 気候変動に具体的な対策を</b> 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る
	<b>5 ジェンダー平等を実現しよう</b> ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る		<b>14 海の豊かさを守ろう</b> 海洋と海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	<b>6 安全な水とトイレを世界中に</b> すべての人々に水と衛生へのアクセスを確保する		<b>15 陸の豊かさを守ろう</b> 森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る
	<b>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</b> 手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する		<b>16 平和と公正をすべての人に</b> 公正、平和かつ包摂的な社会を推進する
	<b>8 働きがいも経済成長も</b> すべての人々のための包摂的かつ持続可能な経済成長、雇用およびディーセント・ワークを推進する		<b>17 パートナーシップで目標を達成しよう</b> 持続可能な開発に向けてグローバル・パートナーシップを活性化する
	<b>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</b> レジリエントなインフラを整備し、持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る		

## (9) 関係人口の拡大

我が国の地方圏では、人口減少・高齢化により地域づくりの担い手不足という課題に直面しています。そうしたなか、域外からの若者を中心とした変化を生み出す人材が地域に入り、地域づくりの担い手となっている事例があります。こうした人々を「関係人口」と呼び、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人とされています。

令和2年1月～2月に内閣府が実施した東京圏在住の20代～50代の1万人に対して行ったアンケート調査によると、約半数が「地方暮らし」に関心があるという結果が判明しました。そのうち『具体的に移住を計画 15%』、『移住情報を収集 15%』となっており、東京一極集中が続く中、約500万人（1都3県3600万人×15%）もの移住希望者層が存在しているということになります。

府中市においても、人口減少が進行する中、移住関心層の獲得を視野に「関係人口」の拡大を進め、地域における新たなイノベーションを起こし、また、市の応援団として活動する多様な人材を集積することが求められています。



## (10) 甚大化する自然災害や感染症等のリスクへの対応

近年、地球温暖化に伴う大規模風水害や地震災害といった自然災害が多発化し、甚大化しています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大や情報システムに起因するトラブルといった、今までの常識では予測不可能なリスクが日常生活に潜んでいることを実感する機会が増えており、こういったリスクに対応した危機管理体制の構築が急務となっています。

また、我が国では、高度成長期以降に大量に整備されたインフラの老朽化が進んできていることから、自然災害から安全を確保するために、インフラの適切な維持管理・更新による国土の強靱化が必要となっています。

府中市においても、これまでの大規模風水害の被災を教訓とした防災体制の強化、インフラの強靱化による減災対策、避難体制の見直しが必要となっているほか、感染症をはじめとしたあらゆるリスクへの対策が重要な課題となっています。

## 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う補足

令和 2（2020）年、世界中で新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）が拡大するなか、これまでの社会常識が覆る、パラダイムシフトが起ころうとしています。

自宅待機の要請、多数の人々が集うことに対するリスク意識の変化などを経て、移動を前提としない在宅ワークや Web による会議が進むなど、仕事の分野をはじめ暮らしの様々な分野での ICT 化に対する注目が高まりつつあります。

このコロナショックを契機に、オンライン診療、e-ラーニングや Web トレーニングといった在宅サービス、情報共有アプリ、ICT 決済や生産現場でのロボテックスなどのイノベーション、大都市から地方への人や企業の移転といった大きな社会変容や行動変容が一気に巻き起こる可能性があります。

既に、外出自粛や休業要請、逼迫（ひっばく）した感染予防資材の確保など直面している課題解決に向け、宅配サービス、テイクアウト、ネットショッピング、マスク製造などへの新技術や異業種参入といった新たなサービス・商品提供の動きが近隣をはじめ府中市内でも起きつつあります。

また、コロナ収束後においては、行動抑制によるコロナストレスの反動として、「人と人とのつながり」「自由に買い物や旅行、遊ぶことへの渴望」は大きな波が来るのではないかと考えられます。

本計画の策定時点では、将来への影響を正確に見通すことはできませんが、喫緊の課題に対応するとともに、府中市が持続的に発展するためには、コロナ収束後の再生復活も見据えた布石を講じ、変化の波に対応していくことが重要だと考えられます。そのため、本計画を始めとした各種計画は、情勢変化に応じて適切に見直していく必要があります。